

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成30年度第3四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最低 限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
4	公益社団法人 日本工学教育協会	団体学校団 体会員	490,000	70,000	平成30年10月16日 平成30年10月25日 平成30年11月2日 平成30年11月16日 平成30年11月28日 平成30年12月13日	研究及び工学教育に係る最新動向の調査 及び意見交換を行うため。また、企業との繋 がりや連携が密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズを知ることが でき、学生の就職に関して、企業の良質な就 職・採用情報が入手できるため。協会として 学校を単位とした加入をルールとしているた め、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		北海道地区 工学教育協 会団体会員 会費	10,000	10,000	平成30年10月25日			
		東北地区工 学教育協 会団体会員 会費	60,000	30,000	平成30年11月16日			
		北陸信越地 区工学教育 協会団体会 員会費	50,000	50,000	平成30年11月2日			
5	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員会 費	102,860	102,860	平成30年10月9日	会員となることにより、一般財団法人国際ビ ジネスコミュニケーション協会が実施する資 格試験の受験料が値引きとなり、非会員価 格で受験する際に支払う総額よりも、受験料 と会費の総額のほうが安価であり、経済的 利益が確保できるため。協会として学校を単 位とした加入をルールとしているため、法人 として複数口の支出を行っている。	-	-
合計			712,860					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。